

令和6年度山形県生活習慣病検診等管理指導協議会
子宮がん部会議事録

日時:令和7年2月27日(木) 15:30～

場所:オンライン開催(zoom)

県庁 1201 会議室 (事務局)

《 次 第 》

- 1 開 会(進行:県がん対策・健康長寿日本一推進課 木野課長補佐)
- 2 あいさつ(県健康福祉部 森野医療統括監)
- 3 部会長及び副部会長選出
- 4 協 議
 - (1)令和5年度子宮がん検診の実施状況について
 - (2)令和5年度がん検診事業クーポン利用状況及び不適性検体数調査結果について
 - (3)HPV 併用検診の実施結果について
 - (4)令和6年度がん検診精度管理調査結果について
 - (5)その他

○部会長及び副部会長選出

部会長に永瀬委員、副部会長に林委員が選出された。

永瀬議長

WHOでは、2060年ぐらいには、子宮頸がんはもう排除できる疾患と位置付けられております。その上では検診を70%の人が受けてワクチンを15歳まで90%受けるというのが条件で適切な治療をするということですが、日本はまだそこまでは至っておりませんが、検診に関して山形県は全国でもトップレベルでございますし、ワクチンの接種に関しても、90%にはいきませんが、全国でもトップのような話を聞いております。ぜひこの部会が原動力になって子宮頸がんを減らしていければと思っております。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○協議

(1)令和5年度子宮がん検診の実施状況について

(2)令和5年度がん検診事業クーポン利用状況及び不適性検体数調査結果

事務局説明概要

▶資料1

- ・住民健診受診者は48,455人で令和4年度から約3,600人減少。受診率31.4%で令和4年度から1ポイント下がった。精密検査受診率は84.4%で、令和4年度と同程度。
- ・子宮頸がんと子宮体がんを合わせたがん確診者は28人。
- ・職域検診は、受診者数、受診率とも上昇傾向が続いている。

▶資料2

- ・一次検診の結果、要精検ASC-USが200人、LSILが134人、要精検者の合計は436人。
- ・精検受診率は84.0%。受診勧奨後の受診の把握に努めているが、受診に至っていないケースがある。

▶資料3

- ・20歳の検診初年度対象者への動機付けとして子宮頸がん検診クーポンを実施しているが、利用率は減少傾向。

・令和4年度は8.3%の利用率。

(県補助事業で把握した数値のため、市町村が独自に行っている節目の年齢等への無償又は一部助成事業については掲載していない。)

永瀬議長

実施状況などについて説明がございましたが、委員の皆様からご質問ございませんでしょうか。

須藤委員

クーポン利用状況ですが、例えば山形市を見ると令和元年度から令和4年度まで下がり気味で、他の地域を見ても下がり気味になっています。これは、ワクチンをする人が増えて、検診に行かなくてもいいのじゃないかという考えで、あまり利用しなくなってきたりとか考察はありますか。

事務局

そちらについては、調査はしておりません。確認して報告させていただければと思いますがよろしいでしょうか。

須藤委員

HPV ワクチンは打ちましたけど、検診に行きませんという人が増えたら、これが正しいかどうかとってしまったので。

事務局

減少している理由について、市町村の方に問い合わせさせていただきたいと思います。

永瀬議長

ありがとうございます。僕もちょっとそこを気になったのですが、「減少しています」で終わるのではなく、今おっしゃったように、県の方の数だけを把握しているということですが、それだと意味がないのではないかなと思うんですね。市町村のものも、ぜひどのくらい利用しているかがわかると、より考察が深まるのではないかなと思います。

これは市町村と県が違うのはどういう建て付けになっているのか、市町村からも送られるし、県からも無料クーポンが送られるということなのですか。

事務局

県は市町村に対する補助事業を行っております。

永瀬議長

この数は、どうやって集めたのですか。

事務局

補助金の報告書から数字を拾っております。

永瀬議長

これが正しい数ということなのですね。

事務局

はい。

林委員

上山市が出ていない。上山市は5歳刻みで無料クーポンがあって、すごくたくさん来ているのですよね。数字が全然出ないというのがわからないのですが、報告がないということですか。

永瀬議長

事務局いかがでしょう。結構、横棒（－）のところがあるのですが、これは、ただ上がってこないから書いてないのか、やってないから横棒（－）になっているのか、よろしくお願いします。

事務局

上山市が県の補助を使わず、独自でされているものだと思います。

林委員

単独だとここには上がってこないってことですね。わかりました。

林委員

そうすると、尾花沢市とか中山町もそうなのですか。これだと何かちょっと釈然としないです。

永瀬議長

林先生と同じような感じがします。わざわざこれを出す意味がないのではないかなど。県全体として見なきゃいけないとなれば、鶴岡市も、横棒（－）は県からの事業じゃなくて、市町村でやっているという理解でいいのでしょうか。

事務局

やっている市町村もありますし、やっていないところもあるかもしれません。

永瀬議長

クーポンを配っているのに、全然その市町村でやってないのか、独自の取組があるから横棒（－）なのかで全然意味合いが違ってきますし、もしその市町村が配りもしないなど、何も活動していなければ働きかけがあった方がいいと思います。せっかくの事業なので。

林委員

各市町さん独自でやっていて成果があるなら、それを県の方で把握する必要があると思うのですがどうなのでしょう。数字として、実際にその県民が受けているか受けてないかとても大事なことになるのに、県の補助事業でないからと言って切り捨ててしまうと、数字として意味がないと思ったのですけど。

事務局

来年度に向けて検討させていただければと思います。

永瀬議長

他、ご質問どうでしょうか。クーポンについてはもう少し精査して、来年度は上げていただくということで。

林委員

21歳で新たなステージにということで、これは初めのときから私すごく市町村単位では噛みついていた

のですが。20代はうちにもいらっしゃるのですが、性交経験全然ない方にはお話して、受けなくてもいいかもというような形でしない場合もあるのですね。本来であれば、25歳とか、もうちょっと上の年齢だと受ける率はもっと増えると思うのですが、どうしてもこの年齢じゃないと駄目なのでしょうか。市町村の方に言っても全然駄目だったので、県の方で、もし年齢幅とか、せっかくクーポンがあるのに、今まで発見率も少なかったり、発見を目指しているのではなく検診後の習慣づけのためというご回答ばかりだったのですが、実際率がだんだん下がってきていることとか、有効性があんまりないのであれば、もうちょっと上の年齢に設定したらどうかと思うのですが、そういう検討はないのでしょうか。事務局にお聞きします。

事務局

補助事業の内容を把握しておらず、確認しまして報告させていただくなり、市町村の方にもお伝えするなりしたいと思います。

永瀬議長

よろしくをお願いします。他にはないのでしょうか。職域検診と住民検診での受診率が、人口当たりで比較して出ているのですが、2年に1回検診を受ければという形になっていると思うのですが、実際、山形県では2年に1回に、県の女性は何%が職域または住民検診で受診していたということになるのでしょうか。

事務局

対人口率にしますと、約15%の方が受けたことになっておりました。

永瀬議長

そんなに少ないのですか。それは2年に1回受けている人は15%しかいないという理解でいいのですか。世の中に出ているのものは、少なくとも山形県では50%・60%で出ているのですが。

事務局

そちらの受診率ですが、対象者が違っておりました。

永瀬議長

住民として、県が出している数字の方が正しいということですね。

事務局

そうです。

永瀬議長

2年に1回、山形県内の人は検診を20%ぐらいしか受けていないということですか。

事務局

そうなりますね。

永瀬議長

本当ですかと思うのですが、本当ですかね。

事務局

職域の方の人数を全部把握しているわけではないので。

永瀬議長

センターにも出していないところがあるからね。外注も。

事務局

外注もされていますし。

永瀬議長

それでも低いですよ。他の県もそんなものですか。

事務局

他の県も、対人口で見た場合は。

永瀬議長

対人口というのは20歳以上ということですね。

事務局

もちろん、そうです。

永瀬議長

これは、学生の講義とかもちょっと内容を変えないといけない。

他、委員の方からご質問よろしいでしょうか。精検受診率が100%は目標としても、やっぱり9割を超えて欲しいなというところがありまして、この辺り、県の方で何か取り組みなどはあるのでしょうか。目標は100%に今回掲げたわけで、それに向けての具体的な取り組みは考えていらっしゃるのでしょうか。

事務局

年度初めに、市町村に、どのような受診率を上げるための工夫をしているか調査をしているのですが、そちらを市町村の方に提供させていただいております。そちらを参考に、その市町村にあった取り組み方法で事業を進めてもらうしかないと思っているところなのですが。県としては休日検診への補助金を出していたりですとか、補助事業は行ってはいるのですがけれども、なかなか受診率が上がらない、受診勧奨がやはり市町村ではうまくいっていない、マンパワー不足もありまして手が回らないという市町村が結構多くてですね、そのあたりを県で何とかしろと言われてもちょっと正直なところ厳しいかなとは思っているのですが、何か委員の皆様から、いい方法などはございませんでしょうか。

永瀬議長

検診センターとかにそういう業務が市町村から委託されれば、もっとやりやすいという意見は聞きま

す。ただ、県の方が率先して市町村に指導をすることで、そういう面もあるのか、そこは全ての検診センターがそう思っているかどうかわからないと思うのですが。それ以上がなかなかできなかつたり、検診実施施設では勧奨ができてにくいところもあつたり、職域が特にそうだって言っていたのかな。その辺り検診事業者の方はどうでしょうか。やまがた健康推進機構さん、どうですか。

高橋オブザーバー(やまがた健康推進機構)

職域に関しましては、健診から3ヶ月後及び6ヶ月後に、コンスタントにはがきで精検勧奨をしておりますが、アンケート方式になっているハガキについても返ってこないことが多いということもあり、もう直接ご本人の方にお電話をさせていただいて受診勧奨していることが多いです。特に子宮がんについては細胞診という特異度の高い検査を実施していることもあり、精密検査受診につなげられるよう力を入れており電話での形になっておりますが、電話を何回かけてもやっぱり出ないことがあり、そこは今悩んでいるといえますか、今後検討にはなるかなというところです。

永瀬議長

住民検診の場合は。

高橋オブザーバー(やまがた健康推進機構)

住民検診の場合は、市町村の方で受診勧奨という形になっていきますので、検診センターとしてはノータッチです。

永瀬議長

それを検診センターがやるのは、もう業務的に無理ですよ。

高橋オブザーバー(やまがた健康推進機構)

要検討にはなるかと思いますが、この場では回答はできません。

永瀬議長

もちろんそうですね。市町村は他にもやるのがいっぱいあるので、そんなに一生懸命やらないのだからと考えると、まあいいですね。この場で結論はつかないと思いますが、よろしいでしょうか。

(3)HPV 併用検診の実施結果について

▶資料4 やまがた健康推進機構、山形市医師会健診センターが説明

永瀬議長

2つの検診機関から伺いましたが、委員の皆様、何かご意見ご質問ありませんでしょうか。

山形市医師会健診センターの方はNILM HPV(+)で、次の年でAIS(上皮内腺がん)が見つかったのです。これ、すごいですね。山形市医師会健診センターでは40代の人に受診者のピークがあるので、やまがた健康推進機構に比べると、精密検査の結果が割と進んだ状態が多いですよ。受託と書いてあるのは希望者が併用検診を希望しているということですか。

佐藤オブザーバー(山形市医師会健診センター)

クリニックさんなどから受託している検査と、施設内で行っている検診のオプションとして行っている検査となります。

永瀬議長

つまり、本人が希望して、他クリニックさんの方でも希望してというようなことですかね。

林委員

個別でも、市の検診とかで希望すれば、一緒にHPVやって、健診センターの方で引き続き葉書とか送ってもらってました。AISはうちの症例だったのですが、本当に検診で見つかってよかったなと思いました。

永瀬議長

これは多分、細胞診だとどうなったか、次の年はAGC（異形線細胞）になっていましたけれども。林先生、結構、併用検診を希望するものでしょうか。

林委員

勧め方もあるのだとは思いますが、初めの頃は事業みたいな形でやっていたので、少し積極的に事務のものも勧めてくれて、最近はそのままで熱心ではないかもしれませんが、逆に意識の高い人はHPVして欲しいって言います。毎年受ける人には毎年しなくても思ったりはするのですが、ほぼ希望でやってもらっています。

永瀬議長

逆に、意識高い人で色々知っている人は、HPV検査単独じゃ駄目ですか、という人はいないですか。

林委員

そういうことはない。単独で、というのはないですね。

永瀬議長

はい、わかりました。他に移ります。

(4) 令和6年度がん検診精度管理調査結果について

事務局説明概要

▶資料5

- ・精度管理では、市町村のうち2町がランクアップし、1町がランクダウン。
- ・検診機関は、昨年度と変わらず、全てA評価。

永瀬議長

住民検診の子宮頸がんの実施率60%って、何でした。

事務局

こちらは、県の評価のチェックリストになっているのですが、チェックリストの項目は地域保健健康増進事業報告を基にしたチェック項目になっています。

永瀬議長

そうではなくて、住民検診の「実施率」というと。

事務局

「受診率」というより「実施率」と。

永瀬議長

以前も変えてほしいと言ったような気がするのですが。ぱっと見ると、60%の人が山形県では住民健診を受けているのだな、というふうに思いますので、変えてください。

事務局

はい。

永瀬議長

他、委員の皆様、よろしいでしょうか。

(意見なし)

(5)その他

事務局説明概要

▶受診勧奨好事例集を市町村へ情報提供。市町村では様々な工夫をしているが、なかなか受診率、精検受診率の向上には繋がっていない。

永瀬議長

やまがた健康推進機構さんと、ASC-US(意義不明な異形扁平上皮細胞)で再受診になる人と、HSIL(高度扁平上皮内病変)や SCC(扁平上皮がん)で要受診となる人の濃淡をつけた方がいいのじゃないかと議論になったのですよ。せっかくHSILで見つかったのに、3年後に浸潤がんになってきているというのをたまに見るので、ASC-USとHSILを同一に「精検受診してください」ではなくて、HSILやSCCが出たらとか、もっと強いメッセージで、「手術が必要な場合があります」みたいなことも書き込むとか、それは検討なのですが、そういう意見も出ました。一律に「精検受診してください」だと、今だと筋腫があるのも、多分、要精検になって受診してくださいになっているわけですので。何か濃淡付けて伝えるのもありかな、というような意見が出ましたので、情報共有という形でご提示します。

事務局

ありがとうございます。市町村の方にもお伝えしたいと思います。

永瀬議長

委員の皆様、何かご質問、コメントございますか。

須藤委員

米沢市でも協議会があって、どうやったら検診率を上げるかということの話し合いの場が、また来月に設けられるのですが、受診勧奨好事例集の「取扱い注意」は、例えば米沢市の協議会で、山形市はこういうことしているよ、とか言うてはいけない取り扱いでしょうか。

事務局

あくまでも、内部資料として取り扱っていただけるのであればOKですが、ホームページに掲載したり、公表しな

いでいただければ。

須藤委員

わかりました。他の市ではこういうことをやっているから参考にうちでもやってみてはどうかと言うことは別に問題ないということですか。

事務局

米沢市さんの方でも把握していらっしゃると思いますので。

須藤委員

わかりました。

永瀬議長

受け取ったけどあまり見てなかったりする場合に、先生がそういう会議で言うと、真剣に見ようかなとなると思いますので話題に上げてください。せっかく県がまとめてくださって、参考になるのかなと思いますので。

他、よろしいでしょうか。

(意見なし)

事務局説明概要

▶がん検診成績表の対象者の算定について

- ・現行の算定方法による対象者について、一次検診受診率が年齢階級によっては 100%を超える市町村があるなど問題が生じているため、「がん検診事業のあり方」にならい、対象者の定義を令和6年から「全住民」とさせていただきます。

永瀬議長

いかがでしょうか。確認ですが、これは今、我々の手元にある資料、受診率何%と出ていましたが、変わってくるということですか。

事務局

そうです。来年度から数値が変わってきます。現時点でまとめている令和5年度の子宮がん検診成績表、こちらの対象者については、各対象者を引いて出した対象者になっております。そこを全住民として計算すると、子宮がんについては15%程度となっております。

永瀬議長

全国よりも、山形県の検診の受診率が低いということですよ。

事務局

あくまでも、住民健診分については低い状況です。

永瀬議長

僕らが知りたいのは、住民・職域を問わず、検診受診率はどうなのだろう、というところで。

事務局

職域全員分を把握しているわけではありませんが、主な検診機関からいただいている報告と合わせた令和5年度の数値は19.91%、こちらが山形県全体、住民検診プラス職域検診者を合わせた受診率になります。そうすると全国よりも高い数字になっている状況です。

永瀬議長

これ、1年ごとに、ということですね。

事務局

そうです。

永瀬議長

わかりました。今度は、まだこの数は同じということですよ。

事務局

そうです。

永瀬議長

なるほど、対象者の考え方を変えても、この数値は残るということですね。

事務局

はい。経年比較はできます。

永瀬議長

いかがでしょうか、委員の皆様。

事務局

なるべく、市町村さんの負担も減らしていきたいと思っていますところ。

永瀬議長

よろしいでしょうか。数値が残るということで了解です。
他にご意見、全体を通していいのですが、質問などありませんでしょうか。
なければ、本日の協議はこれで終了とさせていただきます。

以上